

## 別紙 2

### 審査の結果の要旨

論文題目：『東京日日新聞』における勢力均衡論

——福地源一郎時代の東アジア外交論——

論文提出者：王 琪穎

提出論文は、明治中期日本で最も多く読まれていた『東京日日新聞』（以下、『東日』）をとりあげ、福地源一郎を主な書き手とするその社説を網羅的に読み解き、日本政府の対外政策や他紙の社説と比較するなどして、『東日』の東アジア外交論を分析した力作である。本論文は、その分析の結果として、先行研究が指摘するように『東日』の論調が非戦論に傾斜しつつも、その議論には変容が見られ、また先行研究がしばしば指摘したような政府寄りとまでは、外交論については言えないのではないかということ指摘した。そして、個々の事例ごとに見られた多様性ととも、「勢力均衡」という言葉で代表される一貫性も見られると結論付けた。

本論文は、序章「対外論研究と『東京日日新聞』」において本稿の問題意識、先行研究とそれへの批判、分析手法、取り上げる東アジアの外交問題の事例などが説明される。特に、分析対象とする『東日』の社説の時期については、福地が主筆ないし社長を務めた時期（1874年～1888年）に限定し、またその社説の書き手の殆どは福地と考えられるものの、その全てとまでは言えないため、「福地源一郎時代」という副題を設けたことなど、分析対象が説明される。

第一章「明治初期における樺太と朝鮮」は、樺太問題及び江華島事件をめぐる『東日』の外交論を考察する。樺太問題について、日本政府は同地がすでにロシアの実効支配下にあり、また経済的利益も小さいので、それを放棄して対価を得る方針を採用した。これに対し『東日』も政府と同様の現状認識に立って樺太を放棄すべきだと主張した。千島樺太交換条約と同年に発生した江華島事件発生の後、日本政府は基本的に平和的交渉による解決方針を採用しつつも、同時に出兵準備を進めるなど、朝鮮に対して強硬な態度をとった。これに対し、『東日』はむしろ「実益」の観点から一貫して非戦論を主張し、征韓論とは異なる立場をとった。その姿勢は、事件を不問にするとともに、可能な限り関与すべきではないというものだった。しかし、日朝修好条規が締結されると『東日』はその対朝鮮論を修正し、朝鮮の独立を維持して「東洋国勢ノ権衡」を実現すべきだとした。だが、この段階でも『東日』は日本を含めたいかなる他国も朝鮮の内政問題に干渉すべきではないとの立場を堅持した。

第二章「ロシア・清中心の東アジア論」では琉球問題・露土戦争・イリ問題をめぐる外交論を考察した。明治維新以後、日本政府は琉球処分をおこない、琉球と清との関係性を断ち、沖縄県の設置へと向かう。これに対して『東日』は1875年から琉球の両属を問題視し、その所属の明確化を主張するようになった。ただし、『東日』は日清関係悪化の回避のため、琉球の完全な内国化には慎重だった。そのため、1879年の沖縄県設置後、『東日』は婉曲的に政府の琉球併合を批判しつつ、その政策を追認した。1877年の露土戦争は、直接日本との関係はなかったが、英露の覇権争いと世界規模での勢力均衡の観点から『東日』にとり関心事であった。また、清露間の問題であったイリ問題の発生当時、日本政府は琉球問題について清と交渉中であったので、その交渉を有利に進めるべく、対露提携説を仄めかした。それに対し『東日』は、むしろ清露両国の「連衡」を憂慮し、日清間の友好関係を維持すべきだと主張した。だが、これは日清のロシアへの対抗を意味するのではなく、あくまで東アジアの勢力均衡を維持するための方途であった。

第三章「朝鮮問題の再登場と東アジア国際政治」では、壬午軍乱・清仏戦争・甲申政変をめぐる外交論が取り上げられる。壬午軍乱以後、日本政府は一面で事態の平和的解決を模索しつつ、朝鮮に対する強硬姿勢を維持した。それに対し『東日』は、朝鮮への責任追及は必要としながらも、即時出兵には反対し、戦争は最終手段として慎重論を唱えた。『東日』は日朝修好条規以来、清の干渉を除くという意味での朝鮮の独立を支持し、清の朝鮮干渉を批判した。1880年代半ばの清仏戦争に際し、『東日』はこの戦争が清仏両国にとり益がないとし、また日本も局外中立すべきだとした。また、清仏戦争での清の敗北が、西洋に対する日本の地位低下につながることを憂慮した。甲申事変での『東日』の主張も、壬午軍乱の時と同様であった。清と朝鮮の責任は追及しつつも、戦争は最終手段であり、また清の朝鮮への影響力を排除して独立させるべきだとした。しかし、1885年の日清天津条約において、清朝間の宗属関係が取り上げられなかった失望感と巨文島事件の影響で、『東日』は朝鮮独立論を主張しなくなった。

第四章「英露紛争と東アジア」は巨文島事件と長崎清国水兵事件に対する外交論を取り上げた。巨文島事件や露朝密約事件は、東アジア国際情勢と英露両国の対立がいつそう密接に結びついたことを示し、日本政府は従来の日清対抗を基軸とした朝鮮政策の転換を試み、結果的に朝鮮に対する放置、放任主義を採った。巨文島事件に際して『東日』は、これに刺激を受けてロシアが朝鮮に干渉することを懸念しつつ、英露両大国の対立に巻き込まれないよう、巨文島事件には干渉すべきではないと主張した。その後、朝鮮が実質的に清の属国化しており、何かあればイギリスの干渉が期待できるとの認識にたって、『東日』は朝鮮が諸列強に占領されるよりは清の「外省」となるほうが良いとして、清

の朝鮮政策を容認し、対清協調へと態度を転換した。これは、従来の朝鮮独立論の放棄を意味したが、英露間対立を利用して朝鮮をめぐる東アジアの勢力均衡を維持できると考えていた。巨文島占領事件の最中に発生した長崎清国水兵事件に対し、日本政府は紛争回避のために対清協調政策を採った。それに対し『東日』もほぼ同じ見解を採った。

終章「『東京日日新聞』の東アジア外交論と勢力均衡論」は、これまでの諸事例の検討を通じて明らかになった、『東日』の議論の変容と一貫性を考察する。その特徴が見られる朝鮮問題について言えば、『東日』は日朝修好条規締結後に朝鮮独立論を提起し、それにより「東洋国勢ノ権衡」を維持しようとした。しかし、巨文島占領事件に至って、英露との紛争回避のために朝鮮独立論を放棄したが、それもまた「東洋国勢ノ権衡」のためであった。つまり、『東日』にとっては勢力均衡が上位にあり、独立論はそのための方途に過ぎない。『東日』が提唱した勢力均衡論は、明治前半期の日本の輿論が等しく清・朝鮮に対して膨張主義の趨勢を見せたわけではないことを示す。だが、その後日清戦争で日本が勝利して東アジアの勢力均衡が崩れ、『東日』の東アジア勢力均衡論は終わりを迎えた、というのが著者の理解である。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は三つの長所を持っている。

第一に、明治中期に最も読まれた『東日』の社説を網羅的に読解し、章末に記事一覧を掲載するとともに、社説の読解に基づき『東日』の東アジア外交論、日本の対外政策や他紙と比較しながら分析するという作業それじたいの学界に対する貢献である。これまでおこなわれていない基礎的な作業として、学術的にも高く評価できる。また、個々の事例研究を通じて『東日』の外交論の変容と一貫性を描き出したことは、単に『東日』や福地の研究分析を超えて、明治期のメディアの論調や世論の理解の上で意義があろう。

第二に、『東日』以外の他紙との比較を通じて、たとえば琉球問題などに関する議論が際立っていると先行研究で考えられていたものが、むしろ他紙と大差ないことが理解できたこと、また巨文島事件をめぐる議論で『東日』が朝鮮について清の外省になっても構わないとの論調を示したとの指摘で、1880年代の日本の対外認識が東アジアという空間に基づくものへと転換した可能性を示唆するなど、本論文の個々の事例検討は、先行研究に様々な面で再検討を求め、十九世紀後半の東アジア史理解に大きな刺激を与えるものとなっている。

第三に、本稿が明治期中期の日本の主要紙の外交論を精緻に描き出し、単純な対外膨張論でも、政府に同調していたわけでもないとしたことは、明治初期から日本では「大陸政策」として対中侵略政略が採られていたとする、中国における一般的な明治日本理解に対しても、問題提起をおこなうことになる。

他方、もう少し精査が必要な点も見受けられる。まず、本稿の結論にも関わ

る勢力均衡論についてである。著者は『東日』にある「東洋国勢ノ権衡」を勢力均衡という言葉で置き換えたのだが、一般的な勢力均衡という語と、『東日』にある「東洋国勢ノ権衡」と同じであるか、いっそうの吟味が必要だろう。第二に、社説の読み方として、その社説の背景、情報ソースなどについてより多くの検討があってもよかった。また、各章の日本の対外政策の理解についても、より網羅的に先行研究を渉猟できたであろう。第三に、『東日』の内政論と外交論との関係性についても検討すればいっそう議論が深まったであろう。第四に、1880年代半ば以降に『東日』が外交論を転換したということは確かであっても、その後の変化も検討することはできたであろう。第五に、マイクロフィルムなどからの史料の読み取りや、読解上のケアレスミスなども修正が必要である。

しかし、これらの点の多くは今後の課題とすべきものであり、また仮に上記のいくつかの点で弱点があったとしても、提出論文が、従来の研究にない新たな視点を提示したことは疑いえない。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。